



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 昭文社 上場取引所 東
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉 (TEL) 03 (3556) 8171
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,549	1.3	321	—	337	—	329	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,504	△5.7	△19	—	△17	—	△41	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	19.80	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	32,669	27,629	84.6	1,661.48
22 年 3 月期	33,406	27,763	83.1	1,669.55

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 27,629 百万円 22 年 3 月期 27,763 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	7,450	2.9	△260	—	△260	—	△260	—	△15.64
通 期	15,890	3.3	350	△56.7	340	△58.2	290	△51.4	17.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	17,307,750株	22年3月期	17,307,750株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	678,474株	22年3月期	678,424株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	16,629,280株	22年3月期1Q	16,629,667株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3~4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1） 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我国の経済は、輸出の伸びによる穏やかな回復の動きも見られ、景気は着実に持ち直してきております。しかし一方で、欧州における経済危機の懸念や円高もあり各企業の設備投資も伸びない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、出版事業においては、新刊商品やヒット商品がなかったことにより、市販出版物の売上高が90百万円減少いたしました。一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ1.3%増加し、35億49百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における制作工程の見直しによるコスト削減に加え、新シリーズ、新刊商品の出版がなかったことによる原価率の低減効果やメンテナンス計画が第2四半期へとずれ込んだ影響、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減もあり、売上原価は大幅に減少いたしました。この結果、営業損益では前年同期に比べ3億41百万円改善し、3億21百万円の利益を計上することができました。それに伴い経常利益も、3億37百万円（前年同期に比べ3億55百万円の改善）を計上いたしました。また、特別損失として投資有価証券評価損を20百万円計上しました結果、当四半期純利益は3億29百万円となり、前年同期と比べ3億70百万円の改善となりました。

【セグメント別の状況】

〈電子事業〉

電子事業におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』を採用いただいた製品が、当社「MAPPLE」のブランド力と他社製品にないガイドデータ搭載を高く評価され、テレビ通販を中心に好調な売れ行きを示しており、これに伴う同ソフトのロイヤリティ売上も大幅に増加いたしました。また、その他のカーナビメーカーへのコンテンツ提供も順調に増加いたしました。一方で市販地図ソフトの売上が伸び悩む結果となったものの、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダーからの売上を順調に確保できたことにより、電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億47百万円増加し、10億12百万円となりました（前年同期比17.0%増）。損益面におきましては、収益性の高い『MAPPLEnavi』のロイヤリティ売上が増加したことやメンテナンス費用の発生が減少したこと等により、電子事業におけるセグメント利益は前年同期と比べ2億41百万円改善し、1億48百万円となりました（前年同期は93百万円の損失）。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっぷ』国内版、海外版の売上が順調に推移するとともに、引き続き実施している返品抑制のための営業戦略により返品も大幅に減少し、返品率も2.1%改善いたしました。しかし当第1四半期においては、前連結会計期間における『1000円ドライブ』シリーズのようなヒット商品がなかったことや、新刊商品の出版が第2四半期以降となったこともあり、市販出版物の売上高は減少する結果となりました。また、広告収入におきましては、大型商品における実績が前期を若干下回る結果となり、減収となっております。これにより出版事業の売上高は25億51百万円と、前

年同期を 3.8%下回る結果となっております。損益面におきましては、制作工程の見直しとコスト削減の効果に加え、返品額の減少による原価率低減効果や新刊商品の出版がなかったこと等により、前年同期を上回る利益を確保いたしました。また退職金制度変更による人件費の削減効果もあり、出版事業におけるセグメント利益は 4 億 34 百万円となりました（前年同期比 61.3%増）。

（2） 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、326 億 69 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 36 百万円（2.2%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 1 億 39 百万円、仕掛品が 1 億 15 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 8 億 34 百万円、商品及び製品が 1 億 51 百万円、データベースが 1 億 27 百万円、投資有価証券が 1 億 51 百万円減少したことであります。負債合計は、50 億 40 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 2 百万円（10.7%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 5 億 10 百万円、賞与引当金が 1 億 87 百万円、退職給付引当金が 93 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純利益により 3 百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が 1 億 30 百万円減少したことにより、純資産合計は 1 億 34 百万円（0.5%）減少し、276 億 29 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 84.6%と 1.5 ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第 1 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、71 億 6 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1 億 39 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8 億 13 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が 3 億 25 百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が 5 億 10 百万円、賞与引当金減少額が 1 億 87 百万円あった一方で、売上債権の減少額が 8 億 34 百万円、減価償却費及びその他の償却費が 2 億 83 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 37 百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が 3 億 42 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 36 百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が 73 百万円、配当金の支払額が 2 億 63 百万円あったことであります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における業績につきましては、出版事業における売上は当初予想を下回る状況となったものの、電子事業における売上が好調に推移した結果、概ね当初予想通りの売上高を確保いたしました。利益面におきましても返品率の低下等により当初予想よりも改善した状況となっておりますが、その要因としてはメンテナンスコストの発生や新刊商品の出版が第 2 四半期以降にずれ込んだ影響もあり、その分を考慮すると、当初予想通りの状況で推移しているものと判断しております。よって第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可

能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 22 年 6 月 29 日提出の当社の「第 51 期有価証券報告書（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,084,065	5,944,585
受取手形及び売掛金	3,160,045	3,994,142
有価証券	1,021,987	1,021,749
商品及び製品	1,671,615	1,823,288
仕掛品	538,250	422,959
原材料及び貯蔵品	8,183	8,399
繰延税金資産	516,261	506,219
その他	265,369	167,607
貸倒引当金	△13,025	△15,479
流動資産合計	13,252,753	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,267	3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	231,823	240,704
有形固定資産合計	9,818,941	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,893,871	6,021,428
のれん	460,409	475,261
その他	874,345	621,045
無形固定資産合計	7,228,626	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,173	1,526,581
その他	1,381,986	1,406,853
貸倒引当金	△387,610	△388,459
投資その他の資産合計	2,369,550	2,544,976
固定資産合計	19,417,118	19,533,249
資産合計	32,669,872	33,406,721

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,898	1,062,654
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	246,452	259,052
未払法人税等	21,214	61,988
賞与引当金	182,245	369,751
返品調整引当金	706,693	729,897
受注損失引当金	619	—
その他	1,268,431	895,585
流動負債合計	3,824,554	4,225,929
固定負債		
長期借入金	244,209	305,072
繰延税金負債	109,598	122,402
退職給付引当金	603,453	696,971
役員退職慰労引当金	93,600	91,800
その他	165,174	201,066
固定負債合計	1,216,034	1,417,312
負債合計	5,040,589	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,542,691	7,545,966
自己株式	△524,498	△524,465
株主資本合計	27,630,298	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,330	121,601
為替換算調整勘定	8,314	8,271
評価・換算差額等合計	△1,016	129,873
純資産合計	27,629,282	27,763,480
負債純資産合計	32,669,872	33,406,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,504,676	3,549,490
売上原価	2,562,497	2,263,215
売上総利益	942,179	1,286,275
返品調整引当金繰入差額	△60,512	△23,204
差引売上総利益	1,002,691	1,309,479
販売費及び一般管理費	1,022,080	987,716
営業利益又は営業損失(△)	△19,389	321,762
営業外収益		
受取利息	902	1,378
受取配当金	7,695	7,991
受取賃貸料	9,994	6,402
保険配当金	18	—
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	3,215	5,541
営業外収益合計	21,826	34,034
営業外費用		
支払利息	5,725	5,227
賃貸収入原価	13,224	9,910
持分法による投資損失	11	1,720
その他	885	1,042
営業外費用合計	19,847	17,901
経常利益又は経常損失(△)	△17,410	337,896
特別利益		
固定資産売却益	5,000	7,120
貸倒引当金戻入額	2,444	3,302
特別利益合計	7,444	10,422
特別損失		
固定資産売却損	—	313
固定資産除却損	—	482
投資有価証券評価損	—	20,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別損失合計	—	23,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,965	325,027
法人税、住民税及び事業税	6,101	5,757
法人税等調整額	25,237	△10,042
法人税等合計	31,338	△4,284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,303	329,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,965	325,027
減価償却費及びその他の償却費	292,857	283,757
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,579
持分法による投資損益(△は益)	11	1,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,659	△187,506
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△60,512	△23,204
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,663	619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,111	△93,518
受取利息及び受取配当金	△8,597	△9,369
受取賃貸料	△9,994	△6,402
支払利息	5,725	5,227
売上債権の増減額(△は増加)	801,554	834,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,729	36,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△381,970	△510,755
その他	30,878	154,931
小計	834,516	828,499
利息及び配当金の受取額	8,456	9,209
賃貸料の受取額	9,994	6,402
利息の支払額	△5,740	△5,155
法人税等の支払額	△30,568	△25,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,660	813,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,898	△18,358
有形固定資産の売却による収入	25	7,278
無形固定資産の取得による支出	△128,442	△342,453
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49	△307
貸付金の回収による収入	7,280	16,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,085	△337,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,380	△73,463
自己株式の取得による支出	△117	△33
配当金の支払額	△206,090	△263,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,587	△336,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,987	139,717
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,905,527	7,106,053

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,654,067	850,609	3,504,676	—	3,504,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,643	14,643	△14,643	—
計	2,654,067	865,253	3,519,320	△14,643	3,504,676
営業利益又は営業損失（△）	269,326	△93,183	176,143	△195,532	△19,389

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店店頭で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,551,269	998,221	3,549,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	14,110	14,117
計	2,551,277	1,012,331	3,563,608
セグメント利益	434,323	148,336	582,659

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	582,659
セグメント間取引消去	10,915
のれんの償却額	△14,851
全社費用（注）	△256,960
四半期連結損益計算書の営業利益	321,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額の著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。